

令和2年度事業計画書

令和2年(2020年)4月1日から

令和3年(2021年)3月31日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

I. 公益目的事業

【エアロビックの普及振興事業】

1. 競技会

- ・エアロビック競技普及のため、次の国際大会、国内大会の開催と国際大会への派遣を行う。
また、国内大会では公式競技、チーム競技、フライト競技の対象別に大会を開催し、競技人口の拡大を図っていく。

(1) SUZUKI WORLD CUP 2020 第31回エアロビック世界大会

- ・国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共同で「FIG ワールドカップシリーズ東京国際」を併設して開催する。

【期日】 2020年4月18日(土)・19日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

(2) SUZUKI JAPAN CUP 2020 第37回全日本総合エアロビック選手権大会

1) 都道府県大会

【期間】 2020年4月～7月

2) 地区大会

【期間】 2020年8月～10月

【開催地区】 東日本・東北、中部、西日本、九州(全5地区)

3) 全国大会

【期日】 2020年11月7日(土)・8日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

(3) JOC ジュニアオリンピックカップ第16回全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2021

1) ユース1、2女子シングル、トリオ部門予選

- ・ユース1、2女子シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビック2020」10地区で開催する。

【期間】 2020年5月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県(2会場)神奈川県、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県

2) ユース1、2男子シングル部門予選

【期日】 2020年6月20日(土) スポーツエアロビック静岡オープン

2020年7月12日(日) スポーツエアロビック大阪オープン

2020年12月20日(日) スポーツエアロビック神奈川オープン で実施

【会場】 静岡オープン：さわやかアリーナ(静岡県袋井市)

大阪オープン：ひまわりドーム(大阪府熊取町)

神奈川オープン：潮風アリーナ(神奈川県三浦市)

3) エアロビック・ダンス部門予選

【期日】 2020年7月26日(日) スポーツエアロビック鳥取オープン

2020年12月13日(日) スポーツエアロビック福岡オープン

2020年12月20日(日) スポーツエアロビック神奈川オープン で実施

上記3大会代表に静岡県連盟選出による静岡県代表チームを加える。

【会場】 鳥取オープン：三朝町総合スポーツセンター(鳥取県三朝町)

福岡オープン：北九州市立若松体育館(福岡県北九州市)

神奈川オープン：潮風アリーナ(神奈川県三浦市)

4) 全国大会

【期日】 2021年1月24日(日)

【会場】 さわやかアリーナ(静岡県袋井市)

※ユース1、2ミックスペア部門は全国大会のみ実施する。

(4) スポーツエアロビック2020

- ・愛好者から競技者までが参加する各種部門の総合大会として、全国10地区で開催する。部門により、全国大会等の予選会を兼ねて行う。

〔開催概要〕

*オープン大会(地域に関係なく参加可)

*スズキジャパンカップ全日本総合の予選

*JOCジュニアオリンピックカップの予選

*全国フライト選手権大会の大人とユース(中学生以下)予選

*会場によりチーム競技も実施

【期間】 2020年5月~12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県(2会場)、東京都、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県

(5) 第11回JAF全国登録クラブエアロビック選手権大会

【対象】 JAF登録クラブの所属選手(ユース1、2グループは除く)

【期日】 2020年6月21日(日)

【会場】 さわやかアリーナ(静岡県袋井市)

(6) 第16回全国フライト・エアロビック選手権大会決勝

【内容】 フライト部門の全国決勝大会

【期日】 2021年2月23日(祝火)

【会場】 とどろきアリーナ(神奈川県川崎市)

(7) 第11回全国ユース(中学生以下)フライト・エアロビック選手権大会

【期日】 2021年1月23日(土)

【会場】 さわやかアリーナ(静岡県袋井市)

(8) 第20回全日本学生エアロビック選手権大会

第11回全日本高等学校エアロビック選手権大会

【期間】 2020年9月12日(土)

【会場】 取手グリーンスポーツセンター(茨城県取手市)

(9) 国際競技大会等への選手、役員のパ遣

1) FIG年齢別世界大会-9TH FIG AER GYMNASTICS WORLD COMPETITIONS BAKU-

【期間】 2020年5月4日(月)~5月12日(火)

【開催地】 バクー市(アゼルバイジャン)

2) FIG世界選手権大会-16TH FIG AER GYMNASTICS WORLD CHAMPIONSHIPS BAKU-

【期間】 2020年5月10日(日)~5月18日(月)

【開催地】 バクー市(アゼルバイジャン)

2. 資格付与

(1) エアロビック指導者養成事業

1) JAF ナショナルキャンプ 2021

- ・各種の指導者養成講習会と資格更新研修会を一定期間において総合的に開催する。

【期間】 2021年2月11日(祝・木)～2月14日(日) (予定)

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

2) スローエアロビック指導員養成講座

- ・JAF 認定スローエアロビック指導員の資格取得を目的に開催する。2020年度は(公財)健康・体力づくり事業財団と連携し他団体の発行する指導資格者への訴求も合わせて図るものとする。

3) エアロビック認定校・承認校による指導員養成講習会

- ・次の指導者養成事業を(公財)日本スポーツ協会の承認校及び本連盟認定校において開催する。

①キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座

- ・山梨学院短期大学

②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講座

- ・園田学園女子大学、短期大学
- ・作新学園大学

③エアロビックリーダー養成講座

- ・北翔大学
- ・園田学園女子大学、短期大学
- ・盛岡短期大学
- ・作新学院大学

④公認エアロビック指導員養成講座

- ・大阪社会体育専門学校

(2) エアロビック指導者研修事業

1) JAF 資格更新研修会の開催

- ・JAF 認定審判員、TA の資格更新を目的に開催する。

【地区】 北海道・大阪・九州

【期間】 2021年2月(予定)

【会場】 各所

- ・都道府県連盟との共催でJAF 認定指導者、公認エアロビック指導者の資格更新を目的に開催する。

【地区】 群馬県、神奈川県、静岡県、福岡県

【期間】 2020年4月～2021年3月

- ・JAF 認定アクアエアロビック指導員 I・II 種の資格更新を目的に開催する。アクアエアロビック普及会に業務委託をして開催する。

【地区】 東京

【期間】 通年

3. 講座、セミナー、育成

(1) 選手強化練習会・合宿

- ・選手強化委員会を中心に強化内容を策定し、その内容に添って2021年のナショナルキャンプでの練習会の他、岡山県エアロビック連盟と協力してユース選手中心の強化合宿を開催する。

【強化合宿期間】 2021年2月～3月実施(予定)

【会場】 御津スポーツパーク(岡山県)(予定)

(2) 全国映像コンクールの開催

1) 全国映像コンクール

- ・2020年に引き続き、(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会等のフィットネス団体と共同で全国映像コンクールを開催する。

【主催】フィットネスレガシー2021制作委員会(予定)

【後援】厚生労働省、スポーツ庁(予定)

【期日】(未定)

4. 体験活動等

(1) エアロビク技能検定事業

- ・エアロビク技能検定会の周知と開催機会の拡大を図り受検者の拡大に努めていく。また、2020年度より開始した普及のためのエアロビク検定5級の新しいプログラムの開発をすすめ、新たな動画を配信する。

(2) 生涯エアロビク普及事業

1) 「スローエアロビク」の普及

- ・スズキ株式会社の特別協賛による「スローエアロビク」の全国的な普及活動を都道府県連盟と連携して行う。また筑波大学等の研究機関と連携して継続的な効果検証を行う。
- ・全国普及を効果的にすすめるため、スポーツ庁に後援申請を行う。
- ・スローエアロビク指導員養成研修会を開催し、新規に資格認定を行う。

2) 学校体育のエアロビク導入

- ・小学校、中学校体育の「体づくり運動領域」の指導研究、教材研究を継続的にすすめるとともに、ホームページの「学校体育」に関するコンテンツ等に授業事例を広く紹介していく。
- ・市区町教育委員会と連携して、教員対象の指導研修会の開催を積極的にすすめる。
- ・学校体育のエアロビク導入事例の情報収集と情報提供を積極的にすすめる。
- ・上記の活動が円滑に推進できるよう助成金や協賛企業の獲得をすすめる。

(3) 障がい者エアロビクの普及事業

- ・障がい者を対象とした「アダプテッドエアロビク」の普及をすすめる。

1) (公財)ナイスハート基金の障がい者イベントへの協力支援

【催事】ふれあいのスポーツ広場

【会場】全国10カ所(予定)

【内容】アダプテッドエアロビクの指導者派遣

2) 全国アダプテッドエアロビク協議会の活動支援

【催事】第22回全国アダプテッドエアロビク大会(共催)

【期日】2021年3月(予定)

【会場】横浜ラポール(予定)

【内容】障がい者と健常者のエアロビク交流大会

5. 表彰、コンクール

(1) 表彰事業

- ・国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、コーチに優秀指導者賞等の表彰を行う。
- ・国内のエアロビク普及活動に功績のあった指導者に功労賞等の表彰を行う。
- ・(公財)日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者の表彰制度に対して、エアロビク指導者の推薦を行う。
- ・各県連盟で自治体、体育協会等で表彰を受けた者を広報誌、ホームページ等で顕彰をすすめる。

6. 調査、資料収集

(1) 機関誌発行业

1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行

- ・エアロビックの最新情報を掲載した広報誌を年4回発行する。
- ・スポーツ振興センター(振興くじ)の助成を活用して、効果的にすすめる。

2) JAF ホームページ、各種 SNS の運営と活用

- ・インターネットを通じてタイムリーにエアロビック情報が得られるよう、ホームページ、Facebook、インスタグラムなど SNS を利用した情報提供をすすめる。

3) スローエアロビック LETTER の発行

- ・スローエアロビック普及の情報誌として適宜発行をすすめる。

4) その他の新聞、雑誌等への情報提供

- ・新聞や雑誌等を通じて、エアロビックや各種事業の紹介をすすめる。

(2) 会員管理システムの運用と情報の共有

- ・ITを使った会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用して、効果的にエアロビックの情報サービスをすすめる。
- ・特に個人賛助会員の利便を考えたコンテンツの充実を図っていく。

(3) 指導ツール等の制作

1) スローエアロビック指導教材の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ音楽や動画教材を制作し、HP や会員マイページから情報発信していく。
- ・筑波大学征矢研究室他、スローエアロビックの効果検証を積極的にすすめ、運動効果を情報発信しながらより安全で効果的なスローエアロビック教室の創出に役立てていく。

2) 体育授業教材の制作

- ・小学校、中学校体育を対象とする動画やテキスト資料等を制作し、研修会資料のほか HP を使って情報発信をすすめる。
- ・エアロビック導入するモデル校を募り、双方向での情報のやり取りができるようにすすめる。

II. 法人運営に必要な事業等

1. 組織の基盤強化に関する事業

(1) スポーツ団体ガバナンス確保の取組みと推進

- ・2019年6月に決定したスポーツ団体ガバナンスコードの推進と適合性審査に対する対応をすすめる。
- ・また、県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及を通じて支部等の地域活性化をすすめる。

(2) 県体育協会(スポーツ協会)の加盟促進

- ・国民体育大会(国民スポーツ大会)の正式競技の参加を目指して、47都道府県連盟の都道府県体育協会(スポーツ協会)への加盟促進をすすめる。
- ・特に、県体育協会(スポーツ協会)加盟基準の厳しい地域においては、スローエアロビック事業と関連させて組織活動を促進する。

(3) ブロック協議会の活性化と活動支援

- ・県連盟同士が交流と協調を目的として結成した地域のエアロビック協議会と協力して、ブロック大会や共同イベント等の活動支援を行う。

*東北エアロビック協議会	*関東エアロビック協議会
*中部エアロビック協議会	*近畿エアロビック協議会
*中国エアロビック協議会	*四国エアロビック協議会
*九州エアロビック協議会	*北海道エアロビック連盟

(現在 8 ブロック)

(4) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・競技選手養成の拠点となる競技エアロビック登録クラブの育成と募集を継続してすすめる。

(5) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・指導員養成の拠点となる認定校の募集と、(公財)日本スポーツ協会と協力して承認校のエアロビック事業を積極的に働きかけていく。

(6) JAF 個人賛助会員、県連盟賛助会員の促進

- ・スローエアロビック指導者資格養成講習会の開催を積極的にすすめ、認定登録指導者とエアロビック連盟の活動を支える個人賛助会員の増員をめざす。
- ・また、県連盟と協力して各県連盟の賛助会員制度の構築と募集をすすめていく。

2. 各種専門委員会の活動の促進

(1) 総務委員会

業務執行役員と事務局担当者による定例会議を行い、事業運営全体の課題解決を行う。

(2) 審判委員会

新種目「エアロダンス」のルール策定、4年毎のFIG COPのルール改定に合わせて国内ルールの改定、審判員システム及び規程等の見直しを行う。

(3) 選手強化委員会

強化プラン2020に沿って選手の発掘・育成・強化を行う。2021年度からの競技内容の改定に伴い、ジュニア選手対象の規定ルーティンを作成し、動画の配信とその指導の機会を図って行く。

(4) 普及指導委員会

会員マイページ等を活用した情報配信とそれに伴う研修会の効率化を検討し実行する。

(5) 学校体育普及委員会

鈴木道雄記念財団等の助成を得て、体づくり運動の授業に役立つ教材を作成して教員等を対象に研修会を開催する。エアロビクスの教育的効果の検証も合わせて行う。

3. 関連団体との協調と連携

(1) 国際エアロビック連盟 (IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・スズキワールドカップの共催、国際体操連盟 (FIG) との協調等、エアロビックの国際普及を協力してすすめる。

(2) 文部科学省、スポーツ庁、(公財)日本スポーツ協会 (JASA) との協調と連携

- ・競技スポーツや生涯スポーツの振興、公認スポーツ指導者育成の事業等を連携してすすめる。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの応援プログラムとして、スポーツ庁がすすめる「Sport in Life」のプロモーションをすすめる。

(3) (公財)日本体操協会 (JGA) との協調と連携

- ・国際体操連盟 (FIG) と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめる。

(4) エアロビク普及推進議員連盟との連携と推進

- ・超党派の国会議員による「エアロビク普及推進議員連盟」と連携して、エアロビク普及と県連盟活性化をすすめる。

(5) NHKとの番組制作協力の推進

- ・NHK と次の主要競技大会のエアロビク特別番組として制作協力をすすめる。

- 1) SUZUKI WORLD CUP 2020 第 31 回エアロビク世界大会
*NHK BS1 で放送予定
- 2) SUZUKI JAPAN CUP 2020 第 37 回全日本総合エアロビク選手権大会
*NHK BS1 で放送予定

(6) JADA(日本アンチ・ドーピング機構)との協調と連携・E-ラーニングによる教育実施

- ・2019 年度から JAF が主催する全日本クラスの大会は、アンチ・ドーピングコントロールの対象となり、引き続き、(公財)日本アンチ・ドーピング機構、(公財)日本体操協会と連携協力してアンチ・ドーピングの啓蒙活動を推進する。

- 1) National Camp における JADA 専任講師による研修参加の義務化をすすめる。
- 2) FIG ライセンスの更新・新規取得手続きを行う選手について、世界アンチ・ドーピング機関(WADA)の教育モジュール ALPHA (WADA 開発の E-ラーニング) を修了と合格の義務化をすすめる。

(7) フィットネス団体との協調と連携

- ・(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会等と連携して健康体力づくりに照準を合わせた共同イベントを行う。

Ⅲ. 収益事業等

1. 収益事業

(1) エアロビクに関する物販事業

- ・普及教材として、書籍、資料、CD、DVD 等を適宜制作し、その販売を行う。

Ⅳ. 財政の確立

1. 助成金の申請

- ・エアロビク普及振興の諸事業の財源として、本年度は次の助成申請をすすめる。
(令和 2 年 1 月現在)

(単位:千円)

申請先	申請内容	要望金額
(公財)ミズノスポーツ振興財団	スズキワールドカップ 2020	1,000
(独)日本スポーツ振興センター(基金助成)	広報誌「スマイル」	2,756
(独)日本スポーツ振興センター(くじ助成)	FIG 世界選手権大会派遣	5,304
(公財)鈴木道雄記念財団	教員等対象の研修会	2,000
(一財)凸版印刷三幸会	生涯スポーツ振興	2,000
(一社)さいたまスポーツコミッション	スポーツエアロビク 2020	200
申請総額		13,260

以上

令和2年度予算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	333,000	333,000	-	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	3,957,000	3,959,000	△ 2,000	
③受取会費				
正会員受取会費	4,700,000	4,700,000	0	
賛助会員受取会費	13,830,000	14,196,000	△ 366,000	
④事業収益				
競技会事業収益	137,054,000	139,703,000	△ 2,649,000	協賛金及び参加料減
認定登録事業収益	7,395,000	7,005,000	390,000	
講習会等事業収益	29,339,000	32,201,000	△ 2,862,000	協賛金及び負担金減
商品売上事業収益	1,359,000	1,134,000	225,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	13,181,000	5,962,000	7,219,000	助成金事業増(FIG国際派遣)
⑥雑収益				
受取利息	2,000	1,000	1,000	
雑収益	170,000	207,000	△ 37,000	
経常収益計	211,320,000	209,401,000	1,919,000	
(2) 経常費用				
①事業費	186,952,000	186,028,000	924,000	
期首商品棚卸高	-	883,000	△ 883,000	
商品仕入高	400,000	175,000	225,000	
期末商品棚卸高	-	△ 799,000	799,000	
役員報酬	15,019,000	13,812,000	1,207,000	
給料手当	36,402,000	39,915,000	△ 3,513,000	退職金減
退職給付費用	2,682,000	2,570,000	112,000	
法定福利費	7,517,000	7,881,000	△ 364,000	
福利厚生費	449,000	480,000	△ 31,000	
臨時雇賃金	2,707,000	2,038,000	669,000	
諸謝金	5,050,000	4,944,000	106,000	
外注費	66,074,000	67,232,000	△ 1,158,000	制作費減
表彰費	3,000,000	3,000,000	-	
接待交際費	383,000	335,000	48,000	
会議費	155,000	85,000	70,000	
旅費交通費	12,402,000	7,312,000	5,090,000	FIG国際派遣事業増
出張手当	3,694,000	3,245,000	449,000	
通信運搬費	1,740,000	1,871,000	△ 131,000	
減価償却費	4,853,000	4,990,000	△ 137,000	
消耗品費	3,078,000	3,986,000	△ 908,000	
修繕費	10,000	-	10,000	
賃借料	7,554,000	6,949,000	605,000	
事務所賃借料	5,815,000	6,100,000	△ 285,000	
保険料	549,000	510,000	39,000	
租税公課	1,810,000	1,806,000	4,000	
委託費	3,868,000	5,013,000	△ 1,145,000	業務委託者減
支払手数料	1,675,000	1,651,000	24,000	
雑費	66,000	44,000	22,000	
②管理費	24,168,000	22,125,000	2,043,000	
役員報酬	2,321,000	3,542,000	△ 1,221,000	退職金減
給料手当	8,643,000	6,475,000	2,168,000	
退職給付費用	598,000	338,000	260,000	
法定福利費	1,626,000	1,262,000	364,000	
福利厚生費	255,000	242,000	13,000	
接待交際費	766,000	775,000	△ 9,000	
会議費	10,000	25,000	△ 15,000	
旅費交通費	1,665,000	1,913,000	△ 248,000	
出張手当	556,000	578,000	△ 22,000	
通信運搬費	112,000	113,000	△ 1,000	
減価償却費	740,000	564,000	176,000	
消耗品費	253,000	297,000	△ 44,000	
修繕費	10,000	-	10,000	
賃借料	135,000	137,000	△ 2,000	
事務所賃借料	1,258,000	958,000	300,000	
保険料	17,000	22,000	△ 5,000	
租税公課	932,000	956,000	△ 24,000	
支払寄付金	100,000	74,000	26,000	
諸会費	518,000	524,000	△ 6,000	
委託費	3,238,000	2,907,000	331,000	
支払手数料	315,000	363,000	△ 48,000	
雑費	100,000	60,000	40,000	
経常費用計	211,120,000	208,153,000	2,967,000	
当期経常増減額	200,000	1,248,000	△ 1,048,000	

収 支 予 算 書 <損益計算ベース>
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	200,000	1,248,000	△ 1,048,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	200,000	1,248,000	△ 1,048,000	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	100,000	1,148,000	△ 1,048,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	100,000	1,148,000	△ 1,048,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	100,000	1,148,000	△ 1,048,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産運用益	-	-	-	-	333,000	333,000
②特定資産運用益						
特定資産運用益	3,957,000	-	-	-	0	3,957,000
③受取会費						
正会員受取会費	470,000	-	-	-	4,230,000	4,700,000
賛助会員受取会費	1,383,000	-	-	-	12,447,000	13,830,000
④事業収益						
競技会事業収益	127,254,000	-	-	-	9,800,000	137,054,000
認定登録事業収益	7,395,000	-	-	-	-	7,395,000
講習会等事業収益	29,339,000	-	-	-	-	29,339,000
商品売上事業収益	-	1,359,000	-	1,359,000	-	1,359,000
⑤受取補助金等						
受取民間助成金	13,181,000	-	-	-	-	13,181,000
⑥雑収益						
受取利息	1,000	-	-	-	1,000	2,000
雑収益	-	-	-	-	170,000	170,000
経常収益計	182,980,000	1,359,000	-	1,359,000	26,981,000	211,320,000
(2) 経常費用						
①事業費	185,760,000	1,192,000	-	1,192,000	-	186,952,000
期首商品棚卸高	-	-	-	-	-	-
商品仕入高	-	400,000	-	400,000	-	400,000
期末商品棚卸高	-	-	-	-	-	-
役員報酬	15,019,000	-	-	-	-	15,019,000
給料手当	36,024,000	378,000	-	378,000	-	36,402,000
退職給付費用	2,659,000	23,000	-	23,000	-	2,682,000
法定福利費	7,463,000	54,000	-	54,000	-	7,517,000
福利厚生費	446,000	3,000	-	3,000	-	449,000
臨時雇賃金	2,707,000	-	-	-	-	2,707,000
諸謝金	5,050,000	-	-	-	-	5,050,000
外注費	66,030,000	44,000	-	44,000	-	66,074,000
表彰費	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
接待交際費	383,000	-	-	-	-	383,000
会議費	155,000	-	-	-	-	155,000
旅費交通費	12,388,000	14,000	-	14,000	-	12,402,000
出張手当	3,694,000	-	-	-	-	3,694,000
通信運搬費	1,677,000	63,000	-	63,000	-	1,740,000
減価償却費	4,828,000	25,000	-	25,000	-	4,853,000
消耗品費	3,070,000	8,000	-	8,000	-	3,078,000
修繕費	10,000	-	-	-	-	10,000
賃借料	7,550,000	4,000	-	4,000	-	7,554,000
事務所賃借料	5,773,000	42,000	-	42,000	-	5,815,000
保険料	548,000	1,000	-	1,000	-	549,000
租税公課	1,810,000	-	-	-	-	1,810,000
委託費	3,788,000	80,000	-	80,000	-	3,868,000
支払手数料	1,622,000	53,000	-	53,000	-	1,675,000
雑費	66,000	-	-	-	-	66,000
②管理費	-	-	-	-	24,168,000	24,168,000
役員報酬	-	-	-	-	2,321,000	2,321,000
給料手当	-	-	-	-	8,643,000	8,643,000
退職給付費用	-	-	-	-	598,000	598,000
法定福利費	-	-	-	-	1,626,000	1,626,000
福利厚生費	-	-	-	-	255,000	255,000
接待交際費	-	-	-	-	766,000	766,000
会議費	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	1,665,000	1,665,000
出張手当	-	-	-	-	556,000	556,000
通信運搬費	-	-	-	-	112,000	112,000
減価償却費	-	-	-	-	740,000	740,000
消耗品費	-	-	-	-	253,000	253,000
修繕費	-	-	-	-	10,000	10,000
賃借料	-	-	-	-	135,000	135,000
事務所賃借料	-	-	-	-	1,258,000	1,258,000
保険料	-	-	-	-	17,000	17,000
租税公課	-	-	-	-	932,000	932,000
支払寄付金	-	-	-	-	100,000	100,000
諸会費	-	-	-	-	518,000	518,000
委託費	-	-	-	-	3,238,000	3,238,000
支払手数料	-	-	-	-	315,000	315,000
雑費	-	-	-	-	100,000	100,000
経常費用計	185,760,000	1,192,000	-	1,192,000	24,168,000	211,120,000
当期経常増減額	△ 2,780,000	167,000	-	167,000	2,813,000	200,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,780,000	167,000	-	167,000	2,813,000	200,000
他会計振替額	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,780,000	167,000	-	167,000	2,813,000	200,000
法人税等	-	100,000	-	100,000	100,000	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,780,000	67,000	-	67,000	2,713,000	100,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	△ 2,780,000	67,000	-	67,000	2,813,000	100,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	△ 2,780,000	67,000	-	67,000	2,813,000	100,000

事業 年度	自	令和2年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和3年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビッ ク連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	